

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0100

令和5年度行政事業レビューシート		( 文部科学省 )				
事業名	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業		担当部局	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	児童生徒課 児童生徒課長 伊藤 史恵	
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・いじめ防止対策推進法 ・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律		関係する 計画、通知等	・ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) ・第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) ・いじめの防止等のための基本的な方針 ・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり		主要経費	教育振興助成費		
施策	2-2 豊かな心の育成					
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-08.pdf					
事業の目的 (5行程度以内)	いじめが背景事情として認められる生徒の自殺事案など、子供の生命・身体の安全が損なわれるような痛ましい事案が発生しており、社会全体が一丸となっていじめの問題に取り組んでいくこと、また、不登校児童生徒に対する教育機会の確保が求められている。このような状況を踏まえ、いじめや不登校の未然防止、早期発見・早期対応、教育相談体制の整備等を図る。					
現状・課題 (5行程度以内)	・いじめの重大事態や暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数、児童生徒の自殺者数等が増加傾向にあるなど、教育委員会・学校だけでは対応できない児童生徒の課題が深刻化。 ・相談・支援を受けておらず、不登校が長期化している児童生徒に対し、必要な支援を行うことが、極めて重要かつ喫緊の課題。 ・事案発生後の対応だけでなく、いじめ等を未然に防止し、全ての子供たちが安心して学校に通えるよう、多様な児童生徒の状況に応じ、福祉部局等とも連携した支援を行うことは喫緊の課題。					
事業概要 (5行程度以内)	○地方自治体において外部人材活用によるいじめ問題への支援体制を構築(補助率1/3) ○外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等(補助率1/3) ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置の充実 ・24時間対応の相談窓口の充実 ・SNS等を活用した相談体制の構築 等					
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302910.htm					
実施方法	直接実施、委託・請負、補助					
補助率等	都道府県及び政令指定都市(一部中核市含む)に対し、補助対象経費の1/3以内を補助。					
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	当初予算(A)	7,091	7,483	7,978	8,544	11,436
	補正予算(B)	-	-	-	5,131	
	令和5年度第1次補正予算				5,131	
					-	
					-	
	前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
	翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
	予備費等(E)	-	-	-	-	-
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,091	7,483	7,978	13,675	11,436
執行額(G)	7,083	7,480	7,974			
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)	
	(項)	初等中等教育振興費			重要政策推進枠 4,158百万円	
	(目)	教育支援体制整備事業費補助金	8,461	10,071		
	(目)	初等中等教育振興事業委託費	50	1,323		
	(目)	教職員研修費	27	35		
	(目)	委員等旅費	2	2		
	(目)	職員旅費	1	1		
		その他	3	4		
	計(A)	8,544	11,436			

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	・各都道府県教育委員会等に対し、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置充実や24時間対応の相談窓口の充実、SNS等を活用した相談体制の整備等のための経費を国庫補助。 ・各都道府県教育委員会や民間団体等において、いじめ・不登校支援等推進事業(調査研究)を実施。								
↓									
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	前年度の小学校・中学校へのスクールカウンセラーの配置・対応率を上回る。	前年度の小学校・中学校へのスクールカウンセラーの配置・対応率	活動実績	%	93.7	95.4	-	-	-
			当初見込み	%	92.7	93.7	95.4	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	いじめや不登校等、生徒指導上の諸課題への対応において、スクールカウンセラーが未然防止や早期発見、早期対処の役割を果たすためには、多くの児童生徒等が相談できる状況である必要があることから、指標として設定した。							
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	前年度のスクールカウンセラーへの相談人数を上回る。	スクールカウンセラーが相談を受けた児童生徒等の人数	成果実績	人	3,493,330	3,683,317	-	-	
			目標値	人	3,554,915	3,493,330	3,683,317	-	
			達成度	%	98.3	105.4	-	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	「スクールカウンセラー等活用事業」に係る調査								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	いじめの問題への対応において、スクールカウンセラーによる相談活動等はいじめの早期発見、早期対処に繋げるにより、学校としての組織的な対応をより一層充実させ、いじめの解消を図るべきであることから、指標として設定した。							
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合を70%以上にまで高める。	いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合	成果実績	%	77.4	80.1	-	-	
			目標値	%	70	70	70	70	
			達成度	%	110.6	114.4	-	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(令和4年度実績は本調査公表(時期未定)後、速やかに記載予定。本調査は統計法に基づく調査であるため、公表前に数値を示すことができない。)								
アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
-									
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
-									

<b>活動内容②</b> (アクティビティ)	・各都道府県教育委員会等に対し、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置充実や24時間対応の相談窓口の充実、SNS等を活用した相談体制の整備等のための経費を国庫補助。 ・各都道府県教育委員会や民間団体等において、いじめ・不登校支援等推進事業(調査研究)を実施。								
↓									
<b>活動目標及び活動実績②</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>5年度 活動見込</b>	<b>6年度 活動見込</b>
	前年度の小学校・中学校へのスクールカウンセラーの配置・対応率を上回る。	前年度の小学校・中学校へのスクールカウンセラーの配置・対応率	活動実績	%	93.7	95.4	-	-	-
			当初見込み	%	92.7	93.7	95.4	-	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	いじめや不登校等、生徒指導上の諸課題への対応において、スクールカウンセラーが未然防止や早期発見、早期対処の役割を果たすためには、多くの児童生徒等が相談できる状況である必要があることから、指標として設定した。							
<b>成果目標及び成果実績②-1</b> (短期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>目標年度</b> - 年度	
	前年度のスクールカウンセラーへの相談人数を上回る。	スクールカウンセラーが相談を受けた児童生徒等の人数	成果実績	人	3,493,330	3,683,317	-	-	
			目標値	人	3,554,915	3,493,330	3,683,317	-	
			達成度	%	98.3	105.4	-	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	「スクールカウンセラー等活用事業」に係る調査								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	不登校児童生徒の支援に当たり、様々な場や手段により教育機会を確保することや学校内外の機関等で相談・指導等が受けられることなどが重要であり、スクールカウンセラーによる相談活動等を充実させることで、不登校児童生徒への支援を充実させる必要があることから、指標として設定した。							
<b>成果目標及び成果実績②-3</b> (長期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>目標最終年度</b> - 年度	
	不登校児童生徒数に占める、学校内外の機関等で相談・指導等を受けたものの割合を70%以上にまで高める。	不登校児童生徒数に占める、学校内外の機関等で相談・指導等を受けたものの割合	成果実績	%	65.7	63.7	-	-	
			目標値	%	70	70	70	70	
			達成度	%	93.9	91	-	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(令和4年度実績は本調査公表(時期未定)後、速やかに記載予定。本調査は統計法に基づく調査であるため、公表前に数値を示すことができない。)								
アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
<b>アウトカム設定についての説明</b>									

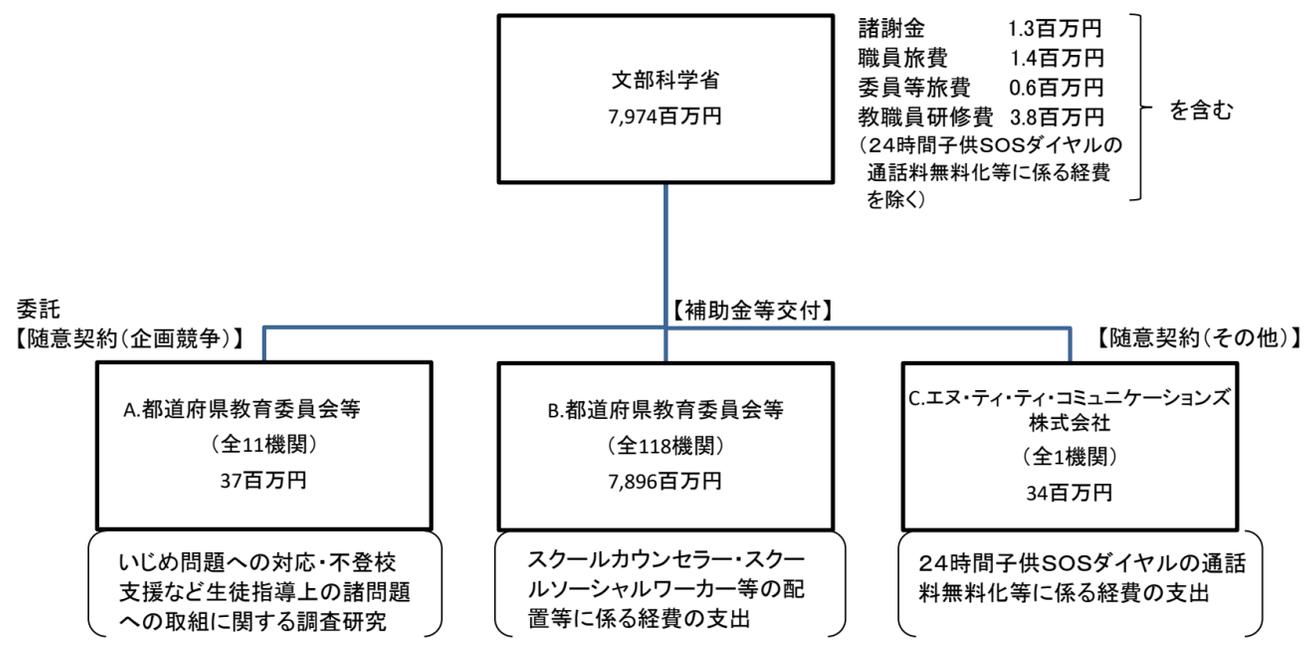
<b>活動内容③</b> (アクティビティ)	・各都道府県教育委員会等に対し、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置充実や24時間対応の相談窓口の充実、SNS等を活用した相談体制の整備等のための経費を国庫補助。 ・各都道府県教育委員会や民間団体等において、いじめ・不登校支援等推進事業(調査研究)を実施。								
↓									
<b>活動目標及び活動実績③</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>5年度 活動見込</b>	<b>6年度 活動見込</b>
	前年度の中学校区のスクールソーシャルワーカーの配置・対応率を上回る。	前年度の中学校区のスクールソーシャルワーカーの配置・対応率	活動実績	%	80.5	82.5	-	-	-
			当初見込み	%	78.1	80.5	82.5	-	-
↓	<b>成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b> いじめや不登校等、生徒指導上の諸課題への対応において、スクールソーシャルワーカーが早期発見や適切な対処の役割を果たすためには、多くの児童生徒等が相談できる状況である必要があることから、指標として設定した。								
<b>成果目標及び成果実績③-1</b> (短期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>目標年度</b> - 年度	
	前年度のスクールソーシャルワーカーへの相談人数を上回る。	スクールソーシャルワーカーが相談を受けた児童生徒等の人数	成果実績	人	148,220	165,062	-	-	
			目標値	人	134,916	148,220	165,062	-	
			達成度	%	109.9	111.4	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	「スクールソーシャルワーカー活用事業」における活動記録								
↓	<b>成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b> いじめの問題への対応において、スクールソーシャルワーカーによる相談活動等はいじめの早期発見、早期対処に繋げるほか、関係児童生徒を取り巻く環境への働き掛けにおいて、適切な関係機関と連携するなど、学校としての組織的な対応をより一層充実させ、いじめの解消を図るべきであることから、指標として設定した。								
<b>成果目標及び成果実績③-3</b> (長期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>目標最終年度</b> - 年度	
	いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合を70%以上にまで高める。	いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合	成果実績	%	77.4	80.1	-	-	
			目標値	%	70	70	70	70	
			達成度	%	110.6	114.4	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(令和4年度実績は本調査公表(時期未定)後、速やかに記載予定。本調査は統計法に基づく調査であるため、公表前に数値を示すことができない。)								
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容④ (アクティビティ)	<p>・各都道府県教育委員会等に対し、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置充実や24時間対応の相談窓口の充実、SNS等を活用した相談体制の整備等のための経費を国庫補助。</p> <p>・各都道府県教育委員会や民間団体等において、いじめ・不登校支援等推進事業(調査研究)を実施。</p>								
↓									
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	前年度の中学校区のスクールソーシャルワーカーの配置・対応率を上回る。	前年度の中学校区のスクールソーシャルワーカーの配置・対応率	活動実績	%	80.5	82.5	-	-	-
			当初見込み	%	78.1	80.5	82.5	-	-
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	いじめや不登校等、生徒指導上の諸課題への対応において、スクールソーシャルワーカーが早期発見や適切な対処の役割を果たすためには、多くの児童生徒等が相談できる状況である必要があることから、指標として設定した。							
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	前年度のスクールソーシャルワーカーへの相談人数を上回る。	スクールソーシャルワーカーが相談を受けた児童生徒等の人数	成果実績	人	148,220	165,062	-	-	
			目標値	人	134,916	148,220	165,062	-	
達成度			%	109.9	111.4	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「スクールソーシャルワーカー活用事業」における活動記録								
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	不登校児童生徒の支援に当たり、様々な場や手段により教育機会を確保することや学校内外の機関等で相談・指導等が受けられることなどが重要であり、スクールソーシャルワーカーによる相談活動等を充実させることで、不登校児童生徒への支援を充実させる必要があることから、指標として設定した。							
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	不登校児童生徒数に占める、学校内外の機関等で相談・指導等を受けたものの割合を70%以上にまで高める。	不登校児童生徒数に占める、学校内外の機関等で相談・指導等を受けたものの割合	成果実績	%	65.7	63.7	-	-	
			目標値	%	70	70	70	70	
達成度			%	93.9	91	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(令和4年度実績は本調査公表(時期未定)後、速やかに記載予定。本調査は統計法に基づく調査であるため、公表前に数値を示すことができない。)								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	
---	------	--



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	諸会議出席者への謝金、原稿執筆謝金等	2.7	報酬等	スクールカウンセラー等の配置等	603
	報酬・賃金	運営協議会等補助者・研究補助者等への報酬	2.3	報酬等	スクールソーシャルワーカーの配置等	277.4
	印刷製本費	ガイドライン印刷製本	1.9	報酬等	教育支援センター相談支援	7.6
	旅費	出張旅費	0.4	委託費等	学校ネットパトロール実施委託費	0.6
	消費税相当額	報酬・賃金に係る消費税	0.4			
	通信運搬費	資料郵送費	0.1			
	消耗品費	印刷用紙、トナー代等	0.1			
	借損料	テレビ会議システム契約料	0			
図書購入費	書籍・資料代	0				
会議費	会議費	0				
計		8	計		888.6	
C.			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	24時間子供SOSダイヤルの契約	34				
計		34	計			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本臨床心理士会	3010005013803	いじめ対策・不登校支援等推進事業の委託	8	随意契約(企画競争)	2	100%	-
2	愛媛県	1000020380008	いじめ対策・不登校支援等推進事業の委託	6.9	随意契約(企画競争)	13	100%	-
3	エースチャイルド株式会社	7010701028571	いじめ対策・不登校支援等推進事業の委託	6	随意契約(企画競争)	1	100%	-
4	霧島市教育委員会	8000020462187	いじめ対策・不登校支援等推進事業の委託	4	随意契約(企画競争)	13	100%	-
5	吹田市教育委員会	6000020272051	いじめ対策・不登校支援等推進事業の委託	4	随意契約(企画競争)	13	100%	-
6	徳島県	4000020360007	いじめ対策・不登校支援等推進事業の委託	2.2	随意契約(企画競争)	2	100%	-
7	愛媛県	1000020380008	いじめ対策・不登校支援等推進事業の委託	1.6	随意契約(企画競争)	13	100%	-
8	千葉県教育委員会	4000020120006	いじめ対策・不登校支援等推進事業の委託	1.5	随意契約(企画競争)	13	100%	-
9	国立大学法人上越教育大学	2110005009461	いじめ対策・不登校支援等推進事業の委託	1.1	随意契約(企画競争)	13	100%	-
10	栃木県	5000020090000	いじめ対策・不登校支援等推進事業の委託	1.1	随意契約(企画競争)	13	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業補助金	888.6	補助金等交付	-	-	-
2	名古屋市	3000020231002	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業補助金	300.9	補助金等交付	-	-	-
3	千葉県	4000020120006	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業補助金	288.7	補助金等交付	-	-	-
4	愛知県	1000020230006	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業補助金	279.2	補助金等交付	-	-	-
5	大阪府	4000020270008	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業補助金	219	補助金等交付	-	-	-
6	埼玉県	1000020110001	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業補助金	204.4	補助金等交付	-	-	-
7	横浜市	3000020141003	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業補助金	204.2	補助金等交付	-	-	-
8	兵庫県	8000020280003	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業補助金	203.3	補助金等交付	-	-	-
9	福岡県	6000020400009	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業補助金	194.1	補助金等交付	-	-	-
10	大阪市	6000020271004	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業補助金	191.2	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	24時間子供SOSダイヤルの契約(長期継続契約)	34	随意契約(その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	